

# 目標 「農業者所得の増大と農業生産の拡大」

## ■ 新たな就農者・担い手組織・集落営農の創出

### Action 1 子会社を核とした新規就農支援の継続と拡充

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
JA子会社 新規就農者数	4名	5名	9名	10名	12名



子会社(株)めぐりん伊勢で産地後継者の育成を目的に、就農を希望する社員を雇用し、新規就農の支援を行っています。令和元年度末で累計8名が青ねぎ農家として就農し、令和2年度には新たに2名がイチゴ農家として就農しました。

また、子会社(株)オレンジアグリでは、ミカン農家を目指す方を研修生として受け入れ、令和元年度末で累計2名が就農しています。

### Action 2 子会社の土地利用型農業への参入と栽培面積拡大による優良農地の維持と儲かる農業モデルの確立

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
子会社 青ねぎ出荷量	89.8 t	112.1 t	144.0 t	152.0 t	138.0 t
子会社 イチゴ出荷量	—	—	2.9 t	8.8 t	17.0 t
子会社 米出荷量	—	—	—	—	116.0 t
子会社 キャベツ出荷量	—	—	—	—	114.0 t
子会社 ミカン出荷量	20.9 t	21.6 t	28.9 t	32.3 t	30.0 t

(株)めぐりん伊勢の青ねぎ部門では、青ねぎ部会の安定出荷・有利販売に寄与しています。イチゴ部門ではハウスの増設を行い、出荷量増加に取り組ましました。水稲部門では、栽培面積21.4haに加え、18.5haの作業受託を実施し、キャベツ2.7haの栽培にも取り組みました。

また、(株)オレンジアグリでは、高齢化による不耕作園地を借り受け、面積拡大や品種更新による収支改善に取り組み、スマート農業技術の実証試験も行いました。



▲三重南紀地区の柑橘園地で日焼け果の軽減を目的にマイクロスプリンクラーを実証試験

# JA伊勢「自己改革」の取組成果を報告します

JA伊勢では、第11次中期経営計画(令和元年～令和3年)を策定し、「農業者所得の増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に掲げ、自己改革に取り組んでいます。

一方で、6月18日に規制改革実施計画が閣議決定されたことにより、改正農協法附則に基づく農協制度5年後見直しおよび准組合員の事業利用規制について大きな節目を迎えました。

今回の特集では、規制改革実施計画の概要と当JAの自己改革の取組成果をご報告します。

## 規制改革実施計画の概要

閣議決定された規制改革実施計画において、JAは組合員との対話とそれに基づく方針を組合員の判断である総会(総代会)で決定し、自己改革実践サイクルの構築と実践に取り組んでいくこととなりました。

焦点であった准組合員の利用規制は、JAが組合員判断に基づいて決めることとなります。

JAはすでに組合員の皆さまとの対話を通じて目標を掲げ、結果を改善に繋げる自己改革に取り組んでいますが、その取組みのレベルアップを促す内容となっています。

## 〔自己改革実践サイクルのイメージ〕



今後とも、「地域になくてはならないJA」であり続けるために、組合員の皆さまとの対話に基づき、引き続き「不断の自己改革」に取り組みます。

## ■ 農業者の生産コスト低減・効率化

### Action 7 物流コスト低減等による生産資材価格低減の取組み

#### 主なコスト低減実績(平成28年度と比較した10aあたりの実績)の一例

水稲予約の場合	キャベツの場合	柑橘の場合
<b>760円</b> のコスト低減	<b>2,699円</b> のコスト低減	<b>2,995円</b> のコスト低減

肥料や農薬などの生産資材を1円でも安価で提供できるように、一括仕入れによる物流コスト低減の取組みや、JAグループ全体の取組みとして、銘柄集約によるスケールメリットの創出と生産コスト低減に取り組みました。

### Action 8 農機具レンタル事業の拡充による生産コスト削減の取組み

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取扱件数	—	<b>12件</b>	<b>18件</b>	<b>74件</b>	<b>188件</b>

(累計)

平成29年度から、生産者の農業機械購入コストを削減することなどを目的に、農機具レンタル事業を開始しました。令和2年1月からは、伊勢地区に加えて鳥羽志摩地区、三重南紀地区でも事業を開始しました。

#### 主なレンタル機



汎用管理機

自走式ウッドチップパー

ハンマーナイフモア



### 生産者の補助金申請を支援

新型コロナウイルスの影響を受けた生産者が行う高収益作物次期作支援交付金や経営継続補助金の申請支援を行いました。

申請件数	申請金額
約 <b>1,100</b> 件	約 <b>6</b> 億円



## ■ 農業者の収穫量及び規模の拡大

### Action 3 行政と連携した「人・農地プラン」策定に向けた支援

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
プラン策定数	<b>8件</b>	<b>14件</b>	<b>29件</b>	<b>46件</b>	<b>49件</b>

(累計)



行政とともに各地域と話し合いの場をもって、持続可能な力強い農業を実現するために高齢化や農業の担い手不足と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン」の策定を支援しました。

### Action 4 経営安定・効率的農地活用のための水田所得補完作物の推進

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
キャベツ栽培面積	<b>5.4ha</b>	<b>8.8ha</b>	<b>14.0ha</b>	<b>15.0ha</b>	<b>14.4ha</b>
小麦栽培面積	<b>392.0ha</b>	<b>370.0ha</b>	<b>367.0ha</b>	<b>397.0ha</b>	<b>397.0ha</b>
業務用米栽培面積	—	<b>2.8ha</b>	<b>36.0ha</b>	<b>48.0ha</b>	<b>100.0ha</b>

(累計)



水稲生産者に所得補完作物として小麦・キャベツ等を推進し、所得の確保を実現しました。

さらに、水稲生産者の所得向上と経営安定を目的に平成29年度からは業務用米の栽培を推進しており、令和2年度末時点で面積を100haに拡大しました。

## ■ 出荷物の販売単価及び品質の向上

### Action 5 既存輸出製品の拡大と新たな品目の輸出

元年度	2年度
<b>2品</b> (ミカン・イチゴ)	<b>3品</b> (ミカン・イチゴ・柿)

(累計)



三重南紀地区のミカンをタイ王国へ、イチゴを台湾へ継続して輸出し、令和2年度は試験的に次郎柿を香港へ輸出しました。

### Action 6 堆肥処理施設を核とした 耕畜連携の新たな仕組みづくり

#### ◀ 3月に完成した堆肥舎・堆肥製品庫



肥育農家の堆肥処理にかかるコストの低減、完成した良質堆肥を管内の水稲や茶・園芸作物に有効利用することを目的に「堆肥舎・堆肥製品庫」を大紀町に建設しました。